

# 対話としての「中国学」

——ナショナリズム研究を例に——

田島英一

〈慶應義塾大学〉

## 要 旨

中国においても国民創成は、少数者の強制同化、周縁化、時には異化をもたらした。国民創成は「士／民」「夏／夷」という二項対立の上からの解消でもあったが、1980年代に再度進行した二項分化が、「民」の種族的ナショナリズム、「夷」の地方ナショナリズムへとつながる。特に前者は、漢族のトーテミックな言説強化につながり、やがてネット空間においてディアスポラ・ナショナリズムと出会うことで、党と政府にとっても無視できない圧力となった。この両者を抑え、「士／民」「夏／夷」に入った亀裂を修復する意図もこめて、中国共産党は90年代に愛国主義教育を推進している。しかしこれは、成功したとはいえない。これを「愛国主義」という公式ナショナリズムによって修復するのではなく、市民社会の成熟を通して問題解決をはかる姿勢が求められる。

**キーワード** 中心、同化、周縁化、異化、種族主義、大民主、愛国主義、擬似公共空間、ディアスポラ・ナショナリズム、士、民、夏、夷

## はじめに

我々は、一体何のために「中国」を研究するのであろうか。

幸か不幸か、「聖職」視されない社会科学的研究において、改めてその目的を問われることはない。だが我々は、本当にこの倫理的挑戦から自由であり続けることができるのであろうか。我々の研究対象である「中国」にも（それが「中華人民共和国」という主権国家の呼称として用いられている場合）、戸籍上確認できるだけで13億余の人々が生きている。その人々に対して「中国」研究者が負わなければならない道義的責任は、決して軽いものではない。私があえてこの学術論文には不似合いな問いを冒頭にすえるのは、本COEにおいては、「中国学方法論」が主要テーマのひとつになっているからだ。方法論と目的論は、本来切り離して語れないテーマである。

もし仮に、その研究が「中国」という場に存在する問題の解決に向けた、実践行為の一部であるとすれば、少なくとも二つの条件が求められる。その第一が、研究者の主体性だ。

研究者は、「学術的厳密性、客観性」の名のもとに<sup>ディスプリン</sup>領域において要請されている取り決めを遵守し、研究業績を重ねることで、その地位を向上させる。しかし我々は、提言の有効性を確保する上で必要とあれば、既存の<sup>ディスプリン</sup>領域を越えてゆく覚悟を持たねばなるまい。サイドはかつて、「オリエンタリズムがともかくも意味をなしえているのは、東洋のおかげではなく、むしろ西洋のおかげなのである」と喝破した<sup>1)</sup>。これを、「その研究が意味をなするのは、研究対象地域に暮らす人々の幸福のためではなく、むしろ既存の枠組みや学問領域に忠実であったおかげなのである」と読み換えれば、我々の身近に潜む倫理的陥穽は、にわかに顕在化することになる<sup>2)</sup>。

これは換言すれば、研究者への主体性の要請である。方法論的枠組みやその供給の場たる領域<sup>ディスプリン</sup>もまた、本来道具に過ぎない。目的意識までが道具にしばられるようになれば、それは道具という偶像への隷従を意味する。

第二の条件は、当事者意識だ。

本研究のテーマは、中国ナショナリズムの分析である。周知のように、昨今の中国ナショナリズムは、政治的に妥当であるとは考えにくい状況にある。これを平和的な国家建設の内的動力へと修正してゆくためには、対話を通しての相互意識化、更には国境を越えた一種の「公共知」の構築が必要となろう。「客観的分析者」の立場から、他者のナショナリズムを否定ないし脱構築しても、現状は変わらない。

E. H. カーはいう。「真面目な歴史家というのは、すべての価値の歴史的被制約性を認める人」のことであり、「超歴史的客観性」を自らに求めず、なおかつ歴史学を「科学」と呼ばなければならない<sup>3)</sup>。それは換言すれば、自らの手で「中心」性の幻想を相対化すると同時に、逃げ口上としての相対主義を放棄するという、一見矛盾した要請である。アプリオリな「客観性」は存在しないが、歴史学を科学と認める者同士の理性的討議の中から、相互検証が可能な歴史が姿を顕わしうるといことであろう。この点で、カーの立場は、「解釈者自身とその被験者が同じ背景から発する前提や実践にもとづいているかどうかは、解釈者にとってあらかじめ確かではないのである」としつつも、ディスカールへの参加を呼びかけるハーバーマスに近い<sup>4)</sup>。

研究者には、この過程への「参与者」としての自覚が求められる。研究行為は、対話の一部を成していなければならない。対話である以上、相手の主体性を承認し、時に自らをも客体として対話にさらしてゆく覚悟が必要になる。つまり、日本人研究者が中国ナショナリズムを語る場合、研究対象となっている人々からの問いかけ、特に日本

ナショナリズムについての問いかけを、拒否してはならないのである。

以下は、そのような立場から今日の中国ナショナリズムを分析し、対話に向け初歩的な提言を試みたものである。

## I. 今日中国ナショナリズムにおける問題性

### 1. 国民なきナショナリズム

現在、「中国」という文脈において、ナショナリズムの何が問題となっているのか。これを考える上で、まずは中国ナショナリズムの成立過程を簡単に振り返っておかなければならない。

nation-state 成立の前提として、まずは nation という内集団の構築、つまり nation-building が必要になる（いずれも翻訳の難しい術語だが、便宜のため、以下 nation-state を「国民国家」、nation を「国民」、nation-building を「国民創成」としたい。また、運動としての国民創成を維持するためのイデオロギーを、「ナショナリズム」と呼ぶ）。換言すると、本来文化的、人種的に錯綜している無限定な空間に国民という内集団をイメージし、そのイメージの共有を通して境界を伴った空間（＝国民国家）が創出される。周知のように、アンダーソンはこれを「想像の共同体」と呼んだ。

国民創成は、国民に主権者としての地位を獲得させる運動でもあった。つまりナショナリズムは、繰り返し指摘されてきたように、近代ブルジョワ自由主義革命と必然的な関係を有しているのだ。日本における自由民権運動のリーダーたちが、対外的には強硬派であったという事実は、それを如実に物語る。

中国革命は、中華帝国の「士／民」と「夏／夷」という二項対立を解消し、「中国人」という国民を創成する運動である。また、それにより国民国家を建設、自決権を獲得すると同時に、「中国人」を新国家の主権者の地位に押し上げる運動でもあ

った。

「士」と「民」は、ゲルナーの表現を借りれば、それぞれ「高文化」と「低文化」の担い手である。中華帝国とはある意味、皇帝を教祖とする文明の伝道装置であり、「統治」は「教化」と同義であった。天の意志を代行する皇帝が、その徳をもって文明の恩恵を普く「民」に広げてゆくという仮構（＝王道）に、統治の合法性があった。ゆえに「士」は、皇帝の権力の代行者たる官僚であると同時に、文明の伝道者をも兼ねた。

「夷」についても、同じ理由で統治が合法化される。但し、その時々王朝の事情により、直接統治のほか「土司」統治、「冊封」など、地域ごとに様々な形態がとられた。こうして、文明の教主たる皇帝の居城を中心に、「士」の世界、「民」の世界、「夷」の世界が重層的に広がり、同心円的世界観としての「天下」が成立する<sup>5)</sup>。アンダーソンの表現を借りれば、これは中世的な「宗教共同体」である。

世襲貴族制が近代まで残った欧州や、福澤諭吉が門閥制度を「親の仇」と罵倒せねばならなかった日本に比べれば、「士」と「民」の壁は絶対的なものではない。「士」の倫理と「民」の倫理は、儒家思想において「忠」「孝」としてパラレルに位置づけられ、その儒家思想を中心とした教養が媒体となって、「科挙」制度という両者をつなぐ道も開かれていた。

「夷」についても同様で、必ずしも絶対的範疇ではなかった。儒家思想は、教化の可能性に対する信仰に支えられた、すぐれて後天主教的な思想である。「民」が教育によって「士」となりうるように、「夷」もまた変えられる。孟子はこれを、「夏を用いて夷を変ずる」といっている。排外的な空気が強かった一時期を除き、中華帝国の中枢部には、エスニシティを越えた人材が集まった。

無論、それを理由に儒家思想を過大評価することはできない。そもそも、「士／民」、「夏／夷」の二項対立自体、儒家的な世界観の中で成立した

ものである。ゆえに、中国革命を指導した人々にとって、中華帝国を国民国家に再編するとは、その儒家思想を何らかのナショナリズムにおきかえるということでもあった。二項対立を前提とする限り、そこに一体化した国民はない。加えて、国家意識を持たない生産者としての「民」は、その内部においても「散沙」（孫文）のごとく分散化していた。ゲルナーは「低文化」が地域ごとに分断されていると指摘しているが、これは中華帝国の「民」にもあてはまる。

問題は、内外の困難に直面していた中国革命の指導者たちには、例えばフレイレのいうように、対話的教育によって意識化をはかり、「士／民」「夏／夷」を相対化するような時間的、物理的余裕がなかったという点にある<sup>6)</sup>。結果、特定の思想による公共領域の独占（これが、政治形態としてはいわゆる「一党独裁」になる）と、その思想の一方的注入が繰り返され、高い主権者意識を共有するような国民は、ある意味、今日にいたるまで形成されていないのである。

つまり、中国ナショナリズムにおける問題の根源は、「国民なきナショナリズム」というその性格にある。結果として、指導者の打ちだす公式ナショナリズムが、「士」「民」「夷」それぞれに恣意的に消費され、本来希求したはずの政治的妥当性とは程遠い結果を招来しているのだ。後述するように、一方では「夷」の地方ナショナリズムがくすぶり続け<sup>7)</sup>、もう一方では、「民」の種族主義的な大衆ナショナリズムが暴発を繰り返している<sup>8)</sup>。

## 2. ナショナリズムの通弊

ここで、ナショナリズム共通の病弊についてふれておきたい。

「国語」の創生などはよい例だが、国民という集団には、その統合を保障する質的同化が求められ、同化の基準として「中心」（＝「国語」でいえば「標準語」圏）が定められる。また、その同化

が及ぶとイメージされる領域が、国境という「境界」によって形象化される。形而下の多様性は、あまり意味のない偶発的変異、非公式な文化として片付けられがちだ。それが、中心よりも境界に近い地域の多様性であれば、なおさらであろう。これを、「周縁化」と呼んでおく。逆に、境界外の多様性は、境界の客観性、正当性を際立たせる上で有効であり、しばしば誇張の対象にさえなる。これを、「異化」と呼んでおく。時に、境界内の個人ないし集団が異化される場合もあるが、これは「基本的特性帰属錯誤」<sup>9)</sup>として、激しい排斥や制裁という形をとりやすい。このような、境界内に向けられた異化を、「対内異化」と呼んでおく。70年代以前の「黒五類」も昨今の「漢奸」も、典型的な対内異化の言説を成す。

形而上における中心と境界の設定、同化の要請、及び形而下の多様性に対する周縁化、異化の作用は、単に上から下への、一方的かつ短期的な洗脳行為ではない。政権担当者、知識階層、大衆による、長期にわたる漸進的相互運動である。

同化は、空間においてばかりではなく、時間においても要請される。中心の政治的、文化的諸特性につき遡及可能である最も遠い地点、それが国民の起源となり、そこから「国史」が始まる。無論、標準と見なされる諸特性すべてが遡及可能であろうはずもないし、そもそも、遡及の可否を判断する基準自体、経験科学のような明瞭性(explicitness)をもって確立しているわけではない。つまり国史のアンカーは、できるだけ遠い過去に向かって投擲されるが、その投擲法についてはルールが確立していない。

当然のことながら、時間においても、周縁化、異化が行われることになる。中心と境界は、あたかもそれが国史の中で一貫して存在してきたかのように語られ、その領域内に存在した複数の政権は、中心を除きすべて地方政権視される。また、境界外に住む他者の「異様さ」については、国史の相違を根拠に、本質主義的な解説がつけ加えら

れやすい。

以下では、「国民なきナショナリズム」の形成過程とともに、このようなナショナリズム共通の病弊が、「国民なきナショナリズム」という状況下でどのように具現化していったかを、時間を追って考えて見たい。

## II. 中国における国民創成の諸類型

清末民国初の国民創成は、おおよそふたつの理念型に分類できる。康有為型と前期孫文型である。

A. D. スミスは、国民創成の核として、「エトニ」が利用されるとの見解を示している。「エトニ」は、「水平的＝貴族的エトニ」と「垂直的＝平民的エトニ」に大別される。

康有為型国民創成は、「士」「夏」を中心とし、「民」「夷」をゆるやかに同化してゆく。これは、書記言語と官話を共有する集団、つまり一種の「水平的＝貴族的エトニ」が核になる。儒家思想的価値による同化を容易にするために、「孔教」といった思想の宗教化も試みられた。これは、宗教共同体としての中華帝国を継承しており、ゆえに教祖としての皇帝の存在を排除しない。国民の主権は、立憲君主制のもと召集された議会によって担保される。但し、康有為は国民国家の成立をもって予定調和とみなしているわけではない。最終的には、国家をも超越した「大同世界」の出現を期待している<sup>10)</sup>。

一方、前期孫文型国民形成は「夷」を排除することで、「夏」という枠内での「士／民」対立を一気に相対化させようとした。これは、表記記号として漢字を共有する集団、つまり「漢人」の「垂直的＝平民的エトニ」が核になる。

彼のこうした発想には、恐らく三つの背景がある。第一は、孫文が育った僑郷・香山という環境。民間の宗族意識は一種の血縁幻想であるが、本来地域的に分断された「低文化」であった。だが、交易や出稼ぎにより異文明との接触が多く、鄭成

功の抗戦や三藩の乱など反清勢力の拠点ともなった東南沿海部においては、想像力の越境が可能となる<sup>11)</sup>。やがて、清朝皇帝をも「韃虜」と見るような種族主義的「エトニ」が、この地に形成された。福建、広東に多い反清秘密結社も、その表出と見なすことができよう。現に孫文は革命資金の多くを海外華人華僑世界から得ており、種族主義的なディアスポラ・ナショナリズムを意図的に利用していた。第二は、彼がハワイでミッション系学校に学び、マカオで医師として開業するなど、従来の「士」とは全く異なる教育、教養の中にあつたという点。勢い、康有為ほどに「士」の指導的地位にこだわらない。第三は、当時嚴復らによって紹介されていた進化論。「後進的」少数者としての「夷」が「先進的」多数者としての「夏」を支配するという「異常」さが、「漢民族の存亡」の危機感へとつながった。

このふたつの理念型は、その進歩史観（康の「三世説」と孫の「進化論」）において共通であり、その紐帯（康の後天的教養と孫の先天的種族）において対立していた。また、両者はあくまでも理念型であり、実際は双方とも一定の揺れを経験していた。例えば、保皇党の梁啓超は、時に前期孫文型国民創成に近い発言もしていた<sup>12)</sup>。

一方、孫文ら革命派も、辛亥革命後は康有為型に歩み寄った。「夷」を本気で排除すれば、清朝版図継承の合法性が失われ、国土は少なくとも内地18省にまで縮小する。明朝は版図において元朝、清朝に遠く及ばない。それでも冊封＝朝貢システムによって、広義の東アジア地域に、一定の「パックス・シニカ」を構築しえた。だが、殺到する列強が主権国家と国際法の秩序を捨て、冊封＝朝貢システムを受け入れることなどありえない。漢人政権の理念型ともいうべき明朝への規模的逆行は、不可能であった。

そこで孫文は、「五族共和」の理念により、「夷」を取り込みにかかった。結局その先にあつたのは、メルティング・ポット型の国民「中華民族」だ。

孫文は『三民主義』において、「外来者（＝少数民族 [引用者注]）の総数は一千万に過ぎない。だから大多数についていうと、四億の中国人とは、全くのところ漢人だといってよい。同じ血統、同じ言語文字、同じ宗教、同じ習慣、全くもって一つの民族なのだ」としている<sup>13)</sup>。後年少数民族を「宗族」扱いした蒋介石は、少なくともこの点で孫文の忠実な継承者であった。

これを、後期孫文型国民創成と呼んでおく。これは、康の後天的教養と、孫の先天的種族の、短絡の産物である。中華帝国の継承という正統意識が、それを保証するはずの儒家思想、および儒家の求める後天的教養と手を切り、種族の優位という先天的、進化論的発想や数の論理と癒着してしまった。これによって、近代的な種族幻想に過ぎない「漢族」が、中華帝国の文明幻想である「中華」を占拠するという、二重の虚構が構築された。更には、「漢族＝中華」というありもしなかった中心から、周辺へ同化の押し付けが行われた。こうして、「民」の文化的多様性、「夷」の文明的多様性は周縁化され、時に対内異化を蒙ることにさえなる。

一度は、毛沢東が、「人民」という階級概念を通して国民を再構築した。これを、毛沢東型国民創成と呼ぶことにしよう。『新民主主義論』（1940年）においては、各革命階級を連合させ、新中国建設の礎とせんことが主張されている。階級は国境横断的な集団概念であり、闘争の根拠であり、その戦略は国際主義に帰結する。漢族の中心性は、当然のことながら、一時的な相対化を蒙った。自決権を持った民族共和国を容認するソ連民族政策の影響もあり、在野時代の中共の民族政策には、中華ソビエト連邦下における各民族の自決権を容認するような、斬新な一面も生まれた<sup>14)</sup>。

代わって中心を占めたのが、<sup>プロレタリアート</sup>無産階級である。その前衛たる中国共産党には、高度な革命的自覚が求められ、党内では時おり名称を変えつつも、今日にいたるまで「整風」運動が繰り返されてき

た。一方その自覚は、他階級や党に属さない大衆に対しても浸透がはかられる。これは、階級意識による同化の試みである。

結局、この同化要請は奏功しなかった。かつての解放区における社会主義改造には、中国共産党幹部と大衆が向き合い、対話を通して意識化を行うような時間的、物理的余裕もあった。その効果は、スノーなどの訪問者によっても報告されている<sup>15)</sup>。しかし、巨大国家中国の執政党となった共産党は、公教育や大衆運動による思想の一方的注入を行うしかない。そしてこれに失敗すると、失敗の原因を内なる敵（＝「階級の敵」「人民の敵」）に求めて反右派闘争、文化大革命を発動し、また外なる敵に求めて国際的に孤立するという、袋小路へと陥ったのである。

階級的同化を拒否する者には、労働による矯正教育が施され、時には階級闘争における「対抗性矛盾」の彼岸にある者として対内異化され、基本的的人権までが蹂躪された。つまり、主権者としての国民（＝人民）から排除されるのである。この攻撃的排除性の激しさに、毛沢東型国民創成の一大特徴がある。結果として、知識階層（＝「士」の後継者）は生産活動に直接従事せず、封建的、あるいは資本主義的思想に毒されているとされ、対内異化の標的となりやすかった。それがもっとも尖鋭化するのが、文化大革命である。文学や芸術における労働大衆（＝「民」の後継者）の業余作品や民間文化は、高い評価を得るようになった。「士／民」の二項対立が「階級」という視座で読みかえられた結果、両者の力関係が逆転したのである。

一方、少数民族（＝「夷」の後継者）にとって、毛沢東型国民創成は福音でありえたわけではない。後期孫文型国民創成が内包する進化論同様、唯物史観もまた、単線的な進歩史観である。この視座からは、文化の「先進性」を評価することが容易であり、「夷」を「夷」たらしめていた非中華文明（＝イスラム教、上座部仏教、チベット仏

教など）が、漢族のそれに比べ「遅れている」との心証を与えやすい（＝周縁化）。またその無神論は、宗教を公共空間から締め出した。時に宗教指導者は、封建勢力や帝国主義の走狗として誹謗され、対内異化の対象ともなった。

### III. 分裂してゆく「国民」

#### 1. 種族と階級

2002年の第十六回党大会において、「中国共産党は無産階級の前衛である」という旧定義に加え、「中華民族の前衛である」（『中国共産党章程』）との文言が加えられた。革命党から執政党へと転身した共産党が、民族と階級の間で揺れ動いていることを象徴する変化であろう。胡錦濤は、9月3日の抗日戦勝利六十周年記念式典において、抗日戦争における国民党軍の役割を積極的に評価する講話を発表した。これは、昨今メディアや学術界で進みつつある国民党再評価の流れを、追認したものである。中華愛国主義を基軸とした統一戦線再構築の一環でもあり、この流れは、今後ますます加速するものと考えられる<sup>16)</sup>。しかしその一方では、「マルクス主義理論研究と建設プロジェクト」が立ち上げられ、同年12月、社会科学院に「マルクス主義研究院」が誕生している<sup>17)</sup>。

これはある意味、後期孫文型国民形成と毛沢東型国民形成とが、未完のまま今日の中国においても伏流していることを示している。現在の中国ナショナリズムが政治的妥当性にとって脅威となるのは、主に後期孫文型国民形成の残した種族主義と、毛沢東型国民形成の残した階級的敵意からの影響においてである。

#### 2. 「士／民」の再分離

改革開放は、結果として「士／民」を再分離させることになった。それは、文化、経済、政治という三つのディメンションにおいて、順次進行した。

第一が、文化的分離である。80年代に中華帝国の儒家思想的「伝統」の優位が再確認された。その優位を否定的に描いたドキュメンタリー『河殤』が当局から批判された事件は、歴史の分岐点をなす。知識階層は、文明の伝道者たる地位を回復したのだ。毛沢東の大衆路線は否定され、文化の大衆化、たとえば「文字改革」運動などは、事実上の停止に追い込まれる。「文化論」ブームが起こり、NIEsの台頭が「儒教資本主義」などという言説に結びつき、思想界で「新儒家」が息をふきかえたのもこの頃だ。

知識階層に文化の主流的地位を奪還されれば、「劉三姐」<sup>18)</sup>はただの農婦に逆戻りすることになる。労働大衆側に、ある種の焦燥感が生まれる。しかし、発展が「硬道理」である以上、大衆路線時代への逆行はない。結果として彼らが選んだのは、「勝ち馬」に乗り遅れまいとする道であった。1964年、大学専科以上の学歴保有者はわずか0.4%強に過ぎなかった。それが、改革開放後の1982年には0.6%強、1990年には1.4%強、2000年には3.6%強へと増加する。子弟が進学競争へと駆り立てられ、その「敗者」には、強迫観念としての文化的落伍がのしかかった。

第二が、経済的分離である。第二次天安門事件(1989年)で停滞を見た中国経済は、南巡講話(1992年)以降、再加速へと転じた。

これに伴い、まず、総人口の6~7を占める農民に「半プロレタリアート」化の兆候が顕れ始める。二元的戸籍制度により、農民は都市住民が享受できる福祉の多くから、こぼれ落ちた状態にある。「土地=社会保障」という農村福祉のあり方は、郷鎮企業(現在は大半が、事実上民営化している)の経営者はもちろん<sup>19)</sup>、沿海地区で投資を行う経営者にも、農村からの出稼ぎ労働者には積極的社会保障が必要ないかのような、誤った心証を与えた。

ウォーラーステインは、労働者への搾取を経営者に思いとどまらせる要因として、「資本主義の

ディレンマ」を指摘している。つまり、現金収入を著しく制限された労働者は、経営者にとってよき消費者(=市場)になりえない、という矛盾である。彼はまた、もしこの矛盾さえなければ、労働者が「半プロレタリアート」(例えば出稼ぎ農民)の地位にとどまってくれた方が、コスト削減の上で好都合(つまり搾取可能)だとも述べている<sup>20)</sup>。商品の市場を沿海地区都市部や海外に求める傾向の強い中国経済において、そもそも農村は市場としての役割を期待されていない。従って「資本主義のディレンマ」も存在せず、「半プロレタリアート」化した農民は、経営者にとって搾取に躊躇を感じる必要のない存在であった。こうして、二元的戸籍制度という計画経済時代の遺物と急速な市場経済化が、結果として搾取可能な「半プロレタリアート」を大量に生み出した。

一方、都市部では労働大衆のプロレタリアート化が進んだ。驚異的な経済成長の担い手は外資、合弁、民営といった非国有セクターであり、これらの企業においてホワイトカラー化したのは、PCと外国語を操る高学歴層であった。競争力に劣る国有セクターからは、改革の進行に伴い大量の「下崗」労働者が排出される。その多くは、「4050工程」<sup>21)</sup>というプロジェクト名が象徴するように、毛沢東時代のベビーブーマーであった。この世代は文化大革命中に就学年齢を迎えており、就学機会にも恵まれていない。党政機関などで「大学本科未満」が「下崗」候補の目安とされたことから分かる通り、職場を追われた者は、往々にしてこの世代の低学歴者であった。これにより、都市内部でも大小ブルジョワとプロレタリアートという、「階層」の両極化が進む。尹(2004)によれば、可処分所得を根拠に上海市の家庭を下位10%と上位10%に分けた場合、その平均値の差は1991年2.48倍であったが、2001年には5.01倍にまで広がっている<sup>22)</sup>。

かつて中国共産党の支持基盤であった農民や国有企業職員は、こうして著しい地位低化を起し、

甚だしきにいたっては「弱勢群体」化した。一方、89年の挫折で政治的アパシーを経験した知識階層は、経済エリートへと変貌し、半プロレタリアート、プロレタリアートたちから遊離していった。こうして、「士／民」は経済的にも分離したのである。皮肉なことにマルクスの予言は、21世紀を目前にした「社会主義国」でも的中したことになる。90年代から南街村の成功が叫ばれ<sup>23)</sup>、毛沢東時代を懐古する風潮が生まれたのも、労働大衆の経済的落伍と無関係ではあるまい。

第三は、政治的分離である。中国共産党は、台頭する経済エリートを取り込みにかかった<sup>24)</sup>。それが、「三つの代表」論である。2000年2月から5月にかけて、江沢民総書記（当時）は考察旅行先で次々に講和を発表、「三つの代表」重要思想を掲げた。先進的文化、生産力、広範な利益の代表を党員の基本条件としたこの「思想」は、事実上経済エリートに入党を促す新綱領となった<sup>25)</sup>。これにより、ホワイトカラー層はもちろん、企業を所有する資産家さえも入党可能となる。「士＝知的エリート＝経済エリート＝政治エリート／民＝知的落伍者＝経済的落伍者＝政治的落伍者」という構図が、これにより完成してしまった。

背景には、共産党における論理の破綻もある。本来「先進的自覚を持つ党員なのだから、各方面で傑出した働きができるはず」とすべきところを、「傑出した働きをする者には、党員になってもらわねば困る」とする、論理のすりかえだ。「単位」で一定の地位に昇進すると、入党を強く勧められるのも<sup>26)</sup>、SARS 禍の中、命がけで働く医師、看護師を次々と入党させたのも、この論理の倒錯による。「前衛」であるはずの集団が状況の変化に追いつけなくなり、アドホックな辻褃合わせに走ったと見ることもできる。

一方で、社会活動に身を投じる「公共知識分子」に猜疑の目を向け、その自律性を批判する等、いささかヒステリックな反応も見られるようになった。これも、党による善意の独占という、辻褃合

わせを焦ってのことであろう<sup>27)</sup>。

### 3. 「民」の種族主義的大民主

「士／民」の再分離が進み、「民」に焦燥感が広がると、後期孫文型国民創成が宿していた種族主義と、毛沢東型国民創成が宿していた階級意識が、奇妙な結合を始めた。

80年代における伝統の再評価は、一方で労働大衆の文化的没落につながり、その一方で「民」の血縁共同体幻想の復権にもつながった。しかも、後期孫文型国民創成において短絡していた後天的教養と先天的種族のうち、前者が知識階層によって代表されるのであれば、進学競争の「敗者」が大半を占める労働大衆には、畢竟後者しか残っていない。その結果、「炎黄の子孫」「龍の伝承者」といったトーテミックな表象を伴う種族主義的ナショナリズムが、徐々に台頭したのである<sup>28)</sup>。労働大衆が「たった一つの哀れな卓越性に、激しい憎悪の念をもって固執する」（ゲルナー）<sup>29)</sup>という状況が、ここに生まれた。

こうした種族主義的ナショナリズムの立場からは、例えば国民党の階級属性や「反動性」は問題にならない。しかし、「中国」であることより「台湾」であることを選び取ろうとする勢力に対しては、「老祖宗」さえ認めないのか」といった、土着宗族的なメタファーを用いた非難があげられる。かつて国民党反動政府に抵抗したと評価された勢力が、「台独」分子として対抗矛盾の彼岸においやられる一方、国民党との矛盾は内部矛盾化した。

90年代において、知識階層が外資企業のホワイトカラー職員やいわゆる「海亀派」（＝海外長期滞在からの帰国者）として立ちあられ、経済的成功を取めたことにより、「士／民」と「洋／土」という二項対立がオーバーラップすることになった。インターネット空間の「憤青」たちが方言や俗語（＝「土」文化の言語）を好んで用い<sup>30)</sup>、成功した知識階層に「洋奴」という罵声を浴びせる



のも、これと無関係ではあるまい。経済的成功は、「土」に「資」「洋」という二重のイメージを与えたのだ。

「資」「洋」とどのように闘争すればよいかは、毛沢東が最も有効な手本を示している。毛沢東がよく使った大衆運動であり、法的秩序を欠いた民意の表出でもある「大民主」は、こうして再び市場を得たのだ。種族主義的ナショナリズムにしがみついた労働大衆が、大民主的手法によって異議申し立てをする環境は、徐々に整っていった。

実にこのタイミングで普及していったのが、インターネットである。90年代後半、ユーザーの多くは、むしろ経済エリート層に属する人々であった。PCを個人所有する人々はもちろん、PCの設置されている「単位」、例えば大学、研究機関、外資企業、党政機関なども、どちらかという労働大衆からは縁遠い。この状況を劇的に変えたのが、2000年頃から急速に普及したネット・カフェと、PCの価格破壊であった。中国インターネット情報センター<sup>31)</sup>の統計によれば、1999年と2004年のネット人口構成を比較した場合、人口総数が210万人から8700万人に激増、うち18歳未満人口比が2.4%から17.3%、月収500元未満人口比が7%から27.7%、学歴が中卒以下の人口比が3%から12.6%へと、増大している。つまり、世紀末のネット人口は、低年齢、低収入、低学歴の大衆に向け、爆発的に拡大し、「4050」世代の子弟がその中核となっていった。

アンダーソンは、ナショナリズムを可能にした条件として、出版資本主義をあげている。出版語という書面語化した俗語が、「交換とコミュニケーションの統一的な場」を提供したことが、ナショナリズムにとって決定的な意味を持った。その場へ参与する前提は、出版語の読み書き能力であり、ゆえに公教育の普及が鍵となる。但し、福祉国家出現前の公教育は、事実上、万人に開かれたものであったとはいいがたい。従って、ナショナリズムの主役も、必然的に大小ブルジョワ階級と

なる。これに比して、インターネットという第二の情報技術革命は、ポスト福祉国家時代に起こり、あまつさえ発信の双方向性を備えていた。「交換」能力において、出版資本主義を大きく凌駕している。これが、種族主義を背景とする21世紀の大衆ナショナリズムに、恰好の「場」を提供した。しかもその「場」には、かつて孫文が海外華人世界で革命を説いた時代以上に拡散、厚みを増し、居住国家における地位向上を果たした「黄炎の子孫」たちが、世界各地から集まってきた。こうして出会ったディアスポラと周縁化された労働大衆（特に若年層）が、いわゆる「憤青」を形成するのである。

「党の喉舌」とされる中国の従来メディアに、公共討議の訓練の場という役割を期待することは難しい。大衆は訓練なしで、いきなり匿名性の高いネット空間に投げ込まれることになった。しかも交換される情報を外部情報で検証するだけの外国語リテラシーが、種族主義ナショナリズムの主役たちにはない。勢い、非理性的な言説のリレーが、異化作用に満ちた擬似公共空間形成へとつながった。

他者の「悪」を攻撃することが、自らの「清白」を証明する最も安直な手段となるのが、大民主の一特徴である。「愛国」もまた、対内異化（＝他者の「売国」行為への非難）と対外異化（＝外国人に対する侮蔑的表現）によって証明された。「愛国」が党と政府の掲げる価値でもある以上、それはかつての「革命」同様、反論の難しい錦の御旗になる。

「民主」と統治の合法性が、自由選挙という「過程」で確保されていない中国において、「結果」としての「愛国」は、重要な意味を持つ。「愛国」が分かりやすい結果として表現されていなければ、それだけで統治者としての適性を問われかねない。中国の政体を「民主制」とは認めない立場は、無論可能だ。しかし、それが近代的な国民国家を志向する政府である以上、ギデنزの指摘す

るように、少なくともポリアーキーと無縁ではいられない<sup>32)</sup>。それがいかに非理性的で、いかに政治的妥当性を欠いていようとも、党と政府にとって無視できない状況が生まれつつあった。

ここで、ネット「憤青」が、政策、政局に影響を与えた典型的な例を、ふたつ取り上げてみたい。第一は、2002年12月に起こった「民族英雄論争」。『全日制高級中学歴史教育大綱』（余桂元主編）は、一種の政治的妥当性を重んじる立場から、「岳飛や文天祥を『民族英雄』とは呼ばない」という方針を示した。彼らの抵抗した相手が、女真や蒙古という、「中華民族大家庭」の一員であったからだ。「兄弟民族」に抗した英雄と、倭寇と戦った戚継光や、オランダ人を台湾から駆逐した鄭成功とを、共に「民族英雄」と呼ぶことは、民族の団結にとっても不利であるとの判断が、そこにはあった。これは、公式ナショナリズムとしての愛国主義にも合致する主張であったと考えられる。

だが、これは種族主義者たちにとっては、ゆゆしき挑戦であった。そこで各種掲示板には、単純に余氏を「漢奸」として誹謗中傷する書き込みから、その個人情報公開、テロ行為を扇動するがごとき書き込みさえ見られた<sup>33)</sup>。こうした圧力を受け、結局、教育部官僚が釈明をするにいたっている。多民族国家中国が、教育現場において、歴史観の政治的妥当性と多元性を回復せんとした勇氣ある試みは、かくも不本意な形で出鼻を挫かれたのだ。

第二は、SARS 禍。2002年に党総書記となった胡錦濤には、いまだ江沢民の「垂簾聽政」なのではないかとの憶測がつきまとった。その胡氏が、温家宝総理とともに指導者として認知されるきっかけとなったのが、2003年の SARS 禍である。胡温両氏は、SARS 対策の総責任者に指名された呉儀とともに、最も危険とされる地域を果敢に視察、現場を督励した。一方、「上海幫」などと称され、親江沢民派と目される人々は、さしてひどい流行もない地域へと散っていった。江氏にいた

っては、偶発的な感染例があるだけの上海に去っている。これが、ネット空間における「上海幫」非難へとつながり、その一方で、胡一温指導部の政治的プレゼンスを押し上げる効果を果たした<sup>34)</sup>。

ネット言論は、対米、対日批判・攻撃を主要な内容とする「愛国的」言説の構築に、大きな力を発揮するようになった。殊に対日批判・攻撃は、激化の一途をたどる。北京—上海高速鉄道問題では、日本の新幹線をボイコットする署名運動が繰り広げられた。また、政府レベルの問題のみならず、日本人留学生の余興や珠海の集団買春といった話題までが、反日世論形成に一役買った。後述するように、日本側が中国指導部のはしごを外すような行為を重ねたせいもあり、中国の対日政策は受動的局面へと陥る。

2004年8月、サッカー・アジアカップの暴動は、こうした文脈において発生した。サッカーは、ナショナリズムが最も有効に利用されるスポーツでもある。日本チームの試合が、重慶という歴史の傷をおった街で行われるとわかった時点で、危険は予測可能であったが、後述するように、日本側にその条件が欠如していた。

#### 4. 「夏／夷」の再分離

改革開放初期に、経済特区を福建、広東という僑郷に設置したのは、ディアスポラ・ナショナリズムへの期待があつたのことだと考えられる。

実際に華人資本が大きく動き、「グレーター・チャイナ」がささやかれるようになったのは、90年代に入ってからのことであった。第二次天安門事件以降は、欧米諸国との関係が一時的に冷却化し、中国は対アジア外交を活発化させた。1990年インドネシア、シンガポールと、92年には韓国と国交を正常化させる。対マレーシア関係では、マラヤ共産党が武装闘争を停止したことで改善が見られた。ベトナム軍は国連の関与のもとカンボジアから撤退、中越関係も改善に転じ、その国境

線も一部を除き確定した。このような変化により、90年代には ASEAN 諸国との対話、協力関係構築も進む。1993年のウィーン世界人権会議に向け、「生存権優先」「発展権重視」「文化的多様性の尊重」といった立場で一部東南アジア諸国が中国と共闘関係を構築したことも、中国と ASEAN 諸国の関係改善にとって追い風となった<sup>35)</sup>。本国と中国との関係が改善されたことで、特に南洋華人にとっては、投資をしやすい環境が整ったといえよう。

一方、大陸中国人の海外渡航緩和や香港人による復帰前駆け込み出国により、新華人と呼ばれる海外定住者が現れた。北米やオセアニアの華人社会が、これによって厚みを増すことになる。北米では、華人が地方議員や地方首長になるといったケースも出てきた。

また、華人の中国定住ケースも増えた。人が動けば、当然文化が伝播する。福建の媽祖廟や仏教寺院が華人でにぎわい、福建、広東の農村部では、華人からの送金で宋廟再建の動きもみられるようになった。伝統文化が、資金や人と共に逆輸入され、華人のディアスポラ・ナショナリズムに国内社会が呼応しやすい環境も、整えられていった。海外華人の大半を占める東南アジア華人においては、自らが（あるいは父祖が）日本の軍事的拡張の被害者でもあったため、特に「反日」という文脈では国内との共鳴が起こりやすい。

中国政府側の統一戦線工作が対華人政策を重視したこと、大陸ばかりかシンガポール、香港、台湾などで「新儒家」が台頭したことなども手伝って、漢族ディアスポラ・ナショナリズムは一層強化された。前述のように、中国労働大衆は、種族主義にすぎつつある。それが、同じく種族主義的な傾向を持つディアスポラ・ナショナリズムと出会った。その必然的帰結は、「中華民族」のぶれである。例えば毛里（2001）は、1994年の広東省における調査で、「中華民族とは何か」という質問に対して、「中国領域内の11億人と海外華人である」という誤答が、実に84%を占めたと

いう事実を指摘している<sup>36)</sup>。「中華民族」が「夏」によって篡奪され始めたのだ。

一方、漢族のディアスポラ・ナショナリズムに似た国外同胞からの影響浸透は、少数民族にもあった。伏線として、宗教の復権がある。82年中共中央の19号文献『わが国社会主義期の宗教問題に関する基本観点と基本政策』により、文化大革命期の急進社会主義によって正常活動を停止していた宗教界が、政策上の安全保障を得る。宗教団体の資産が次々と返還され、仏教、道教、イスラム教、カトリック、プロテスタントを中心とした各種宗教活動が復活した。それが、国内外で信仰を同じくする「同胞」間の交流にも、一役買ったのだ。

宗教が民族問題とからんだことで、状況はさらに複雑化する。80年代のチベットでは、ダライラマが米国や欧州から発したメッセージに呼応して、ラサを中心に僧侶のデモが発生した。やがてデモは、共和国初となる戒厳令発布へとつながる<sup>37)</sup>。中央アジアとの交易が活発化した新疆では、宗教的リバイバルとともに、汎トルコ主義、イスラム原理主義も流入した。それは、南疆地区を中心としたテロや暴動の勃発へとつながった<sup>38)</sup>。東北朝鮮族社会においては、韓国信者からの教会への献金が増え、脱北者援助に関与するキリスト教系 NPO も出沒するようになった<sup>39)</sup>。

こうして「民」は「士」を敵視し、「夷」は「夏」を離れる傾向が顕在化していった。「中華民族」という急ごしらえの国民のもろさが、露呈し始めたのである。

#### IV. 「愛国主義教育」とその失敗

改めて「中華民族」を考え、その一体感を維持せんとする動きは、すでに80年代からあった。かつて民族識別調査にも従事した社会学者・費孝通は、80年代後半に「中華民族多元一体論」を発表している<sup>40)</sup>。費は、ほとんど無批判に夏殷周

から「中国」史を説き起こし、まず華夏族が形成され、それが漢族形成の核となり、今日ではその漢族が、中華民族凝集の核になっているとのグラント・ナラティヴを提示した。これは、「中華民族」に改めて学術的裏づけを与える試みであったともいえる。

しかし、夏殷周から「中国」を説くこと自体、「土」の典型的な「正統」意識の顕れであり、決して唯一無二の科学的歴史観などではない。結果、「正統」神話に基づく「正統」王朝だけが、悠久の「中心」としての地位を獲得し、他の王朝は地方政権として周縁化を蒙ることになる。これは、バリバールの次のことばが正鵠を射ていることを裏づけよう。「同国人の共通の本質を限定することを通じて、人種主義は不可避的に、見つかるはずのない出所正しい『核』の強迫的なまでの探究にのみり込む。」<sup>41)</sup> 種族主義的ナショナリズム（＝「民」ヴァージョン）や地方ナショナリズム（＝「夷」ヴァージョン）同様、費の学説（＝「土」ヴァージョン）もまた、偏頗の影を脱することができなかった。

続く90年代、中国共産党は愛国主義教育の推進に着手する。タイミングから判断する限り、その主な狙いには、89年に一度は封じた民主化運動（＝体制側の言説における「和平演変」「資産階級自由化」）への牽制のほかに、「土／民」「夏／夷」の亀裂修復という意図もあったものと考えられる。

亀裂は、地区間でも深刻化していた。すでに沿海地区は海洋中国の富者と内陸中国の貧者が会おう場となり、治安が著しく悪化、「中国のラテン・アメリカ化」がささやかれるようになっていた。海洋中国の華人資産家たちは、投資者としてこの地に降り立ち、事実上の国民待遇を享受する。一方、二元戸籍制度の彼岸におかれた専業農民や半プロレタリアートは、GDP規模で「政績」をはかる慣習と腐敗が生んだ地方保護主義の下、容赦のない搾取にさらされやすい。沿海地区において

国民待遇を享受することすら難しい彼らの送金に対して、広大な内陸部は依存度を強めていった。グローバル資本主義の浸透は、経済的ディメンションにおいて「中華人民共和国」を海洋中国と内陸中国に引き裂いたのである。愛国主義教育には、統一戦線工作への貢献が期待された。

『愛国主義教育実施綱要』（1994年8月中共中央公布）はいう。「愛国主義教育を推し進める目的とは、民族の精神を発揚し、民族の結束力を強化し、最も広範な民族統一戦線を強固なものとし、発展せしめる（後略）。」その内容については、第6項から第14項で規定している。それによると、教材としての各種リソースの活用（第6項）、歴史、特に近現代史の学習（第7項）、伝統文化の重視と共通漢語の普及（第8項）、党の基本路線と社会主義建設の重視（第9項）、国情教育の振興（第10項）、各種制度の学習（第11項）、国防教育の推進（第12項）、民族団結の強調（第13項）、対香港、マカオ、台湾、海外華人統一戦線の重視（第14項）などとなっている。

しかし、その有効性は疑問だ。例えば、第8項は注目に値する。ここで強調される「民族の優秀なる伝統文化」の具体的中身につき、定義がないからだ。しないのではなく、できないのである。漢族からロシア族までを含む「中華民族」の「伝統文化」に、人類文明の普遍的特性以外の共通点がありえようか。一方で、共通漢語教育を求めていることから分かるように、結局「伝統文化」は、漢族のそれに落ちてしまう。「伝統文化」の内容が市井や有識者の討議にゆだねられ、学校教材が作成されるとすれば、圧倒的ヘゲモニーを誇る漢語コンテクストの中、漢族中心の「伝統」がデファクトに再構築されることは疑いない。

こうして愛国主義もまた、再び種族主義的な大衆ナショナリズムにからめとられることになる。「土／民」「夏／夷」の結合を促すはずの公式ナショナリズムが、「土／民」「夏／夷」の分断線に沿ってめいめい勝手に解釈され、かえってその亀裂

を深刻化させてしまった感がある。逆説的ないい方になるが、国民なきナショナリズムが、国民創成を阻害したのだ。

## V. 今後に向けて

この状況に、我々はどう対処してゆくべきなのであろうか。

第一に、種族主義的なナショナリズムに、これ以上「餌」を与えないようにする必要がある。この点については、我々日本人の責任が大きい。

90年代、海部、宮沢、細川、羽田、村山と続いた内閣は、おおむね極東軍事裁判史観への追認を貫いた。宮沢内閣における「従軍慰安婦」問題についての謝罪や、村山内閣における戦後50周年をしめくくる談話は、画期的なできごとであったといってよい。しかし90年代後半、この流れが逆転した。

政界においては、大物議員の相次ぐ引退、景気後退による公共投資の抑制、一部議員の斡旋収賄疑惑、不正献金疑惑等がきっかけとなり、自民党内の力学関係に変化が生じた。小淵首相の急逝が、この変化を決定的づけ、かわって森派を中心とした、いわゆる「都市自民党」が台頭する。森派には、岸派以来の親米、親台湾志向が強い。また、そもそも都市議員には、日本海沿岸地域出身者とは違って、環日本海諸国に地域振興の望みを托す理由がない。こうして、少なくとも橋本、小淵政権までは継承されていたアジア重視外交が、相対的に後退した。

一方官界では不祥事が相次ぎ、本来冷静に国益を考えるべき外務省においても、発言力の低下が見られた。村山談話等に危機感を覚えた民間勢力の、巻き返しも始まった。小林よしのり氏の『戦争論』『台湾論』、扶桑社の歴史教科書、映画『ブライド』などは、その好例であろう。

こうした、政界、民間あげての極東軍事裁判史観拒否という文脈の中であって、日本国首相自ら

A級戦犯合祀後の靖国神社を参拝するという行為は、日本国民と昭和天皇に与えられた免罪符を、日本国が自らひきはがした上にひらきなおったかのような印象を与える。しかも、「では一体誰が責任者なのか」という議論が、そうした言行の主体者側からほとんど提起されない。これが、勃興しつつある中国「憤青」たちの擬似公共空間に、「反日」の種を提供してしまった。

日本政府には、「反日」的言説を自らの責任において取り組むという姿勢にも、欠けていた。「わかっているはず」でかたづけ、問いかけをしている相手に誠意ある返答をしないのは、説明責任の放棄である。アフガニスタン、イラクと続いた「対テロ」戦争において、米国政府は中東メディアに繰り返し高官を派遣、ムスリム大衆に向け、事態の説明につとめている。そうした動きが、日中間にはほとんど見られなかった。背景には、社会や大衆をものいわぬ政治的操作の客体と見、その主体性を認めない発想があったものと考えられる。「反日」世論の原因は、中国共産党と中国政府主導の「反日教育」に帰せられ、これを人間として自然な感情の発露と見る姿勢にも欠けていた。その論理的帰結は、中国の党と政府を唯一の交渉相手とし、これを「未来志向」に誘導しさえすれば、問題はおおかた解決するとの楽観論である。

この楽観論は、少なくともふたつ、負の影響を生んだ。第一は、中国指導部との行き違い。社会と大衆の圧力を前に、「結果」の政治を迫られる彼らは、「対日譲歩」ととられかねない言動を避ける。だが小泉政権は、結果として彼らの苦衷をくみきれず、むしろはしごを外すような言動を続けてしまった。第二は、日本国民に与えた心象。首相による靖国参拝への批判が中国政府の「外交カード」「理不尽な内政干渉」に過ぎないとする、小泉純一郎首相および政府、自民党首脳から発せられた言説は、問題を矮小化して見せる効果を生む。その結果、日本国民の多くが、大衆レベルの反日感情に対する注意をそがれてしまった。珠

海集団買春事件が防げなかったのも、サッカー「アジア・カップ」開催前にサポーターに対する注意喚起が十分でなかったのも、ひとつにはこうした無自覚に起因する。

理解不能な事態を前に、日本の対中世論は厳しさを増していった。それを受けた日本の政府首脳もまた、「対中譲歩」ととられかねない行動を避け、対抗的な言動を続ける。それがまた、中国の擬似公共空間に巢食う種族主義的ナショナリズムを太らせた。こうして日中関係は、ナショナリズムのスパイラルへと陥ったのである。

その間も、中国の擬似公共空間は国境を越えて広がっていった。米国や東南アジアの華人世界でも、日本の常任理事国入り阻止の運動が起こり、中国国内の掲示板にも、国外 IP アドレスの書き込みが少なからず認められた。2005年に入って、北米や東南アジアで行われた「反日」抗議デモは、随時、中国国内でコピーされうる危険があった。その後、中国各地で起きた「反日」デモを意外と受け止めるむきがあったとすれば、それは労働大衆と政治の緊張関係という中国国内の状況に対する、認識不足に起因する。

こうした問題解決のために、まずは、日本の市民社会そのものの成熟が、求められているように思う。日本において中国研究にたずさわる者にも、「公共知識分子」としての自覚に基づき、この面での積極的貢献が求められよう。またそうでなければ、我々の発言が、ナショナリズムをめぐる対話の相手から信用されない危険性がある。

第二に、中国の市民社会形成に対して何ができるのかを、官民一体となって考えてみるべきであろう。市民社会の成熟とは、「官＝公」「民＝私」という二元論を拒否し、「民＝公」という第三領域を創出、「官」の「私」を合法的手続きにより牽制しうるような社会の出現を指す。そのためには、価値観の多元化と中間組織の出現が前提となる。第四世代指導部には、第三世代の新自由主義的な経済政策に対する反省も見られるが、主旋

律はいまだ「大きな社会、小さな政府」だ。この点は、中間組織の活動にとって追い風となる。沈(2003)によれば、民生部門において登記を行った社会団体の他に、すでに数百万単位の未登記 NPO が、中国で活動中である。少なくとも未登記 NPO に関しては、その大半が官庁を背景としない「草の根」団体であろう。『社会团体登録管理条例』(1989年、1998年改正)は、現在民政部で再度の改正が進んでいる。同条例の草案においては、NPO に対する政府の財政援助、一定の競争の許容<sup>42)</sup>、外国 NPO の登録許可など、いくつかの改正点が見られるという<sup>43)</sup>。第三領域の「市場」開放ともいえ、今後はニッチをめぐる NPO 間の競争激化も予想される。それは、中国 NPO の成熟と成長に欠かせないプロセスである。

宗教団体による、社会福祉活動への参与も進んでいる<sup>44)</sup>。五大宗教を一元指導する「愛国宗教団体」は、もとより政府主導の社会福祉活動へ、資金援助を行ってきた。こうした「官」を経由しての慈善活動に加え、最近では宗教団体が直接人員を派遣し、社会福祉活動に参与する事例や、宗教団体とは一応別組織の形をとった宗教系 NPO が、本来宗教団体には手を出しにくい領域にまで活動を広げる事例がある。宗教団体や宗教系 NPO がこうした活動に参与することは、周縁化されてきた宗教が、「官」「民」双方からの認知を得る上で有利であり、社会的価値観の多元化にも一役買う。また、「弱勢群体」の援助を目的とした慈善活動は、大衆ナショナリズムの背景ともなっている階層分化を緩和する上で、一助となるであろう。

我々が考えるべきは、そのような変化の促進ではないだろうか。具体的には、福祉、教育、環境などの分野で活動する中間組織、特に文化的マイノリティーの手になる組織に対して、日本の NPO、財団等が援助、協力を行うことを推奨、事務、財政面でもこれを支援してゆくことが考えられる。これらの中間組織が中国都市部に構築した結節点は、文化的マイノリティーがナショナルな

価値観と市場経済的価値観の交錯する空間に打ち込んだ、価値の楔となる。この楔から延びる二本のとも綱が、地域社会と国外市民社会につながることで、画一的民族観や本質主義に対抗しうる、より強固なネットワークが形成される。これは、「国益」のために他国の体制崩壊を期待するのではなく、隣国の市民社会が多文化的共存へと向かい、市民が種族主義の呪縛から解き放たれることを期待した、善意の「和平演変」戦略である。

無論、こうした提携の前提となるのは、そうした活動に自らも参加する両国「公共知識分子」たちの存在だ。対話と提携による意識変化は、双方向的なものである。語りかけ行為は、返す刀で日本の民族主義、ナショナルな言説を相対化し、狭義の「国益」とは異なる善を追求する「市民」を育成するであろう。対日戦後賠償問題や歴史教育をめぐる日本の世論にも、影響を与えるはずだ。その時ようやく、理性的討議を可能とする空間が、両国市民間にも構築されるであろう。

日本と中国の市民社会は、助け合い語り合う中で、共に成熟してゆかなければならない。この種の国を超えた市民的公共性の濃淡もまた、よくいわれる仏独関係と日中関係の差をなしているのではあるまいか。少なくとも、自らの社会における多元化、脱国家化を従容として受け入れることのできない者に、他者のナショナリズムをめぐってできることは、何ひとつない。

## 注

- 1) サイド (1986)。
- 2) この倫理的問題については、外国語能力との関連において、田島 (2005a) で論ずるところがあった。
- 3) カー (1962)、122-123ページ。
- 4) ハーバース (2000) 参照。
- 5) 茂木 (2001) は、清朝における「天下」を図式化しているが、それによると単純な同心円構造にはなっていない。ここでは、同心円の内部構造についての議論はしない。
- 6) フレイレ (1979) 参照。
- 7) 少数民族の地方ナショナリズムについては、田島 (2003) で詳述するところがあった。
- 8) 大衆ナショナリズムの暴発については、田島 (2005b) で詳述するところがあった。
- 9) 関根 (1994)、112ページ。
- 10) 台湾の近代史研究者汪榮祖は、康有為が単に朝廷への忠誠心ばかりでなく、むしろ国家、人民、文化といった概念に依っている点を指摘し、「中国第一世代のナショナリストである」としている。国民創成をどこまで遡って考えるかについては議論もあろうが、本論ではとりあえず変法運動以降のみを視野に入れた。汪 (1998) 第一章参照。
- 11) 他にも、居住地域を越え想像力の拡大が可能になったエトニの例として、「客家」をあげることができるかもしれない。
- 12) 溝口 (1995) は、「康有為の自由平等の公は徹底的に無私無個であるそのことによって、個別であるところの中国・漢民族の自立の要求をも捨象」したと指摘している。『大同論』などからは、少数民族への偏見が感じられなくもないが、種族革命の否定という点では徹底している。一方吉澤 (2003) は、梁が史学論で洪秀全を取り上げたり、康の「大同」の理想とは距離を置いたりした点などを指摘している。梁が『政治学大家伯論知理之学説』(1902年)において、「大民族は、必ず漢人を中心とする」と述べているのも、そうした距離の顕れであろう。
- 13) 孫 (2000)、8ページ。
- 14) 毛里 (1998)、第二章。
- 15) スノー (1995) 参照。
- 16) 但し、胡錦濤指導部のこうした歴史認識が、党中央においてどの程度共有されているかは、不明だ。2006年1月には『中国青年報』の「氷点週刊」が中央宣伝部による停刊処分を受けている。直接のきっかけは、中山大学教授袁偉時が非理性的な愛国主義教育を批判した文章「近代化と歴史教科書」の掲載であった。しかし、かつて同週刊に掲載された「平型関戦役と平型関の大勝」(上海交通大学助教授徐臨江による)が国民党の功績を積極評価し、中央宣伝部の逆鱗に触れた件も、停刊の背景をなしているとの分析がある。
- 17) 『人民日報』12月27日。
- 18) 劉三姐はチワン族の伝説上の人物で、美貌と歌唱力、そして何よりもその知恵をもって知られる。1961年にはその物語が映画化され、地主階級を構成する知識人たちに挑戦する、労働大衆の英雄として描かれた。
- 19) 筆者は郷鎮企業の調査過程で、「農民には土地があるから、各種保障を考えてやる必要はない」との経営者の声を、何度となく耳にしている。

- 20) ウォーラーステイン (1997)。
- 21) 21世紀に入り、各地方労働部門が展開した「下岗工人」再就職促進プロジェクトの名称。40歳前後の女性、50歳前後の男性を主要支援対象としたため、この名がある。
- 22) 尹 (2004)、70ページ。
- 23) 南街村は、集団経営になる「河南省南街村 (集団) 有限公司」を擁し、加工食品の生産、販売を展開する農村で、1991年には河南初の「億元村」となった。成功の秘訣は、毛沢東思想を指導理念とした分配の均分化、非現金化にあるともいわれる。だが、モデルとしての普遍性に疑問を呈する声も多い。
- 24) 園田茂人 (2000) は、この新中間層に体制迎合的な傾向がある点を指摘している。彼らの成功は概ね党の経済政策によるもので、両者は利害を共有する関係にある。
- 25) 「三つの代表」以前に、党の高学歴化はすでに進んでいた。李 (1997) によれば、共産党中央委員に占める大学専科以上の学歴保有者の割合は、第13期 (1987-92) で73.3%、第14期 (1992-97) で83.7%、第15期 (1997-2002) で92.4%である。
- 26) 尹 (2004) の抽出調査では、上海新中間層の入党率は33%に及んだ。
- 27) 例えば、2004年11月15日『解放日報』の「透過表象看実質——析“公共知識分子”論——」、2004年12月14日『光明日報』の「警惕“公共知識分子”思潮」等参照。
- 28) 昨今では、DNAの分析に基づき、血縁共同体としての中華民族を示唆するがごとき研究も増えた。例えば、龍 (2004)、李 (2005) など。
- 29) ゲルナー (2000)、116ページ。
- 30) 例えば、新華社 WEB 版に転載された「網語、外語攻城略地、漢語“純度”告急」([http://news.xinhuanet.com/overseas/2005-06/19/content\\_3104522.htm](http://news.xinhuanet.com/overseas/2005-06/19/content_3104522.htm)) 参照。
- 31) <http://www.cnnic.net.cn/>。
- 32) ギデンズ (1999) 第八章参照。
- 33) 同様の騒動は、2003年に馬立誠、時殷弘氏等がいわゆる「対日新思考」の論陣を張った時にも惹起されている。
- 34) SARS 禍は、ネットの情報伝達能力のすさまじさをも証明した。携帯メール、Eメール、掲示板、OICQ (中国でシェア1位の通信ソフト) 等が、広東省に流行する奇病の存在を連日伝え続けた。「謎の肺炎」をめぐる言説は、広東省政府が会見を開く前から民間に流布し、効果があるとされた白酢や薬品の買い占めパニックも起こった。こうしたネット情報が、WHOの調査や一部医師の告発とともに、隠蔽に躍起な勢力を追い
- つめた。
- 35) 6月のウィーン会議に向け、3月にはバンコクでアジア諸国による準備会議が開かれている。
- 36) 毛里 (2001)、39ページ。
- 37) 田島 (2003) 参照。
- 38) アフガンで米軍と交戦したゲリラの中に中国籍ウイグル人がいたという報道は、記憶に新しい。中国政府はイスラム原理主義が国際秩序にとっての脅威であるとの認識を中央アジア諸国やロシアと共有、1996年には上海ファイブ (2001年には「上海協力機構」へ発展) を立ち上げている。
- 39) 韓 (2001) 参照。なお、韓国の『在外同胞法』が2001年に違憲判決を受けたことをきっかけとして、「同胞」の定義を見直す動きもあり、これもまた中国政府をいらだたせている。昨今中韓の歴史学者間で論争となった「高句麗問題」にも、こうした背景がある。
- 40) 費孝通 (1988) 参照。歴史学者が先験的に「正統」王朝を「中央政府」と称し、少数民族の打ち立てた国家を地方政権扱いする傾向がいまだに強いのも、こうした意識の顕在化である。費については、多民族国家という現状から過去を照射するという遠近法上の顛倒を問題視する村田 (1994) の批判や、梁啓超以来の同化論を見る坂元 (2004) の批判などもある。
- 41) バリバル等 (1997)、第三章。
- 42) 現行条例では、12条第二項の規定により、同一行政区内において同一業務を行う NPO が複数存在することは許されない。王等 (2003) 第三章参照。
- 43) 『南方周報』2005年5月19日。
- 44) 田島 (2006) 参照。

## 参考文献

[中国語]

- 費孝通「中華民族的多元一体格局」『費孝通文集第十一卷』北京：群言出版社，1988年
- 李風『十五大中共高層新檔案』香港：香港文化傳播事務所，1997年
- 李耀宗「論“黃帝”界說與黃帝精神」『中央民族大學學報』第二期，2005年
- 龍西江「再論藏漢民族的共同淵源」『西藏研究』第一期・第二期，2004年
- 毛沢東『毛沢東選集』第二卷・第三卷，北京：人民出版社，1991年
- 孫中山『三民主義』長沙：岳麓書社，2000年
- 田島英一「中日両国社会的摩擦及出路」『21世紀中日関係発展構想』(蔣立峰編)，北京：世界知識出版社，2004年



- 田島英一「被嫁接的民族主義和共治的可能性」『芸文研究』87号, 2004年12月
- 汪榮祖『康有為』台北: 東大圖書公司, 1998年
- 尹繼佐(主編)『2004年上海社会報告書』上海: 上海社会科学出版社, 2004年
- [日本語]
- アンダーソン, B『増補 想像の共同体』(白石さや・白石隆訳), 東京: NTT出版, 1997年
- ウォーラーステイン, I『新版 史的システムとしての資本主義』(川北稔訳), 東京: 岩波書店, 1997年
- カー, E. H.『歴史とは何か』(清水幾太郎訳), 東京: 岩波書店, 1962年
- ギデンズ, A『国民国家と暴力』(松尾精文・小幡正敏訳), 東京: 而立出版, 1999年
- ゲルナー, アーネスト『民族とナショナリズム』(加藤節監訳), 東京: 岩波書店, 2000年
- サイード, E. W.『オリエンタリズム』(板垣雄三・杉田英明監修, 今沢紀子訳), 東京: 平凡社, 1986年
- 坂元ひろ子『中国民族主義の神話 人種・身体・ジェンダー』東京: 岩波書店, 2004年
- 佐々木毅・山脇直司・村田雄二郎(編)『東アジアにおける公共知の創出』東京: 東京大学出版会, 2003年
- 沈潔(編著)『社会福祉改革とNPOの勃興——日本・中国からの発信——』埼玉: 日本僑報社, 2003年
- スノー, E『中国の赤い星 上・下』(松岡洋子訳), 東京: 筑摩書房, 1995年
- スミス, アンソニー・D『ネイションとエスニシティ 歴史社会的考察』(巢山靖司・高城和義訳), 名古屋: 名古屋大学出版会, 1999年
- 関根政美『エスニシティの政治社会学』名古屋: 名古屋大学出版会, 1994年
- 園田茂人「中間層の台頭とその国家・社会関係に及ぼすインパクト」『現代中国の構造変動3』(菱田雅晴編), 東京: 東京大学出版会, 2000年
- 田島英一「後発国民国家のナショナリズムとガバナンス——中国「チベット問題」を例に——」『総合政策学の最先端III 多様化・紛争・統合』(梅垣理郎編), 東京: 慶應義塾大学出版会, 2003年
- 田島英一「形而下の学としての、地域研究、異言語教育のために」『外国語教育のリ・デザイン』(平高史也・古石篤子・山本純一編), 東京: 慶應義塾大学出版会, 2005年9月 (= 2005a)
- 田島英一「『愛国主義』時代の日中関係 『中国』という文脈における歴史認識とアイデンティティ」, 『国際問題』549号, 2005年12月 (= 2005b)
- 田島英一「インボランタリーからボランタリーへ——『愛国主義』時代の中国で宗教系慈善団体が持つ意味——」『グローバル・ナショナル・ローカルの現在』(野村亨・山本純一編), 東京: 慶應義塾大学出版会, 2006年3月
- ハーバーマース, J『道徳意識とコミュニケーション行為』(三島憲一・中野敏男・本前利秋訳), 東京: 岩波書店, 2000年
- バリバル, E・ウォーラーステイン, I『人種・国民・階級』(若森章孝他訳), 東京: 大村書店, 1997年
- フレイレ, P『被抑圧者の教育学』(小沢有作・楠原彰・柿沼秀雄・伊藤周訳), 東京: 亜紀書房, 1979年
- 溝口雄三『中国の公と私』東京: 研文出版, 1995年
- 村田雄二郎「中華ナショナリズムと『最後の帝国』」『いま、なぜ民族か?』(蓮実重彦・山内昌之編), 東京: 東京大学出版会, 1994年
- 毛里和子『周縁からの中国 民族問題と国家』, 東京: 東京大学出版会, 1998年
- 茂木敏夫「中華世界の構造変革と改革論」『現代中国の構造変動7』(毛里和子編), 東京: 東京大学出版会, 2001年
- 吉澤誠一郎『愛国主義の創成 ナショナリズムから近代中国をみる』東京: 岩波書店, 2003年